

## 調査報告

# 歯学領域における国際的人材育成に関する調査

International human resource development in Japanese dental field



富士谷盛興<sup>1)</sup>, 森尾郁子<sup>2,3)</sup>, 關 奈央子<sup>2,3)</sup>, 保坂啓一<sup>4)</sup>, 吉川一志<sup>5)</sup>, 峯 篤史<sup>6)</sup>,  
友田篤臣<sup>1)</sup>, 川口陽子<sup>7)</sup>

Morioki Fujitani<sup>1)</sup>, Ikuko Morio<sup>2,3)</sup>, Naoko Seki<sup>2,3)</sup>, Keiichi Hosaka<sup>4)</sup>, Kazushi Yoshikawa<sup>5)</sup>, Atsushi Mine<sup>6)</sup>,  
Shigetaka Tomoda<sup>1)</sup>, Yoko Kawaguchi<sup>7)</sup>

<sup>1)</sup> 愛知学院大学歯学部保存修復学講座, <sup>2)</sup> 東京医科歯科大学統合国際機構, <sup>3)</sup> 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科歯学教育開発学  
分野, <sup>4)</sup> 徳島大学大学院医歯薬学研究部再生歯科治療学分野, <sup>5)</sup> 大阪歯科大学歯学部歯科保存学講座, <sup>6)</sup> 大阪大学大学院歯学研究科ク  
ラウンプリッジ補綴学分野, <sup>7)</sup> 日本歯科医学会連合

<sup>1)</sup> Department of Operative Dentistry, School of Dentistry, Aichi Gakuin University

<sup>2)</sup> Institute of Global Affairs, Tokyo Medical and Dental University

<sup>3)</sup> Department of Dental Education Development, Graduate School of Medical and Dental Sciences, Tokyo Medical and Dental  
University

<sup>4)</sup> Department of Regenerative Dental Medicine, Tokushima University Graduate School of Biomedical Sciences

<sup>5)</sup> Department of Operative Dentistry, School of Dentistry, Osaka Dental University

<sup>6)</sup> Department of Fixed Prosthodontics, Osaka University Graduate School of Dentistry

<sup>7)</sup> Japanese Dental Science Federation

## 抄 録

**目的:** 歯学領域の国際的人材育成に関する情報収集を目的に本調査を実施した。

**方法:** 日本歯科医学教育学会発行の『歯科医学教育白書』(計5冊)の国際交流に関するデータ, および2022年に日本  
歯科医学会連合が実施した調査をもとに, わが国の歯学領域における国際的人材育成のあり方について検討した。

**結果:** わが国の29歯科大学で学ぶ外国人留学生数は287名(2009年), 325名(2012年), 514名(2014年), 766名  
(2017年), 988名(2021年)と経時的に増加し, 学士あるいは博士の課程を修めるアジア諸国出身者がいずれの年も  
90%以上を占めていた。一方, 日本人教員等は概ね2年以内の期間, 客員研究員, 教員として海外留学しており, その留  
学先の90%以上が欧米諸国であった。

**結論:** この国際交流の相違点を踏まえ, 各国の歯科保健医療状況の相互理解を進めていくことが, わが国の歯学領域にお  
ける国際的人材の育成, 延いては国際化推進に寄与すると考えられた。

**キーワード:** 国際的人材育成, 海外留学, 海外研修, 留学生, 歯学教育, 国際化推進

原稿受付: 2023年3月15日, 改訂: 2023年4月13日, 受理: 2023年5月23日, 早期公開: 2023年8月16日

## 緒 言

グローバル時代において, 海外諸国と歯学研究, 歯科臨  
床, 歯学教育等の情報交換を行うことは重要である。歯学  
領域の国際化を推進するためには人材育成が基盤となる  
が, 特に次世代を担う歯科学生, 若手歯科医師, 歯学研究  
者等の国際交流活動を積極的に促進していくことが必要  
である。外国人学生, 教員, 研究者等のわが国への受け入

れや, 日本人学生, 教員, 研究者等の海外派遣に関しては,  
歯科大学や大学歯学部(以下, 歯科大学)だけでなく, 歯  
科領域の専門学会においても関心が高まってきている。

日本歯科医学会連合の国際活動委員会では, 会員学会  
の国際化や国際的人材の育成, 特に若手研究者等の育成  
を目的とした活動を行っている。これまで各学会の活動  
を海外諸国に紹介するための支援, 外国人留学生の学会  
への参加啓発と交流活性化への支援, また, 各学会の国際  
活動状況に関する調査を実施してきた。さらに, 国際活動  
に関連したフォーラムを開催してさまざまな情報を共有  
し, その概要を報告書として日本歯科医学会連合のホー



ムページに公開するとともに学術雑誌に報告してきた[1]。

国際活動委員会は、各学会や各大学単位での国際交流状況ではなく、わが国の歯学領域全体での国際交流の実態や潮流を知ることが重要と考えている。国際化推進のための取り組みを検討していくには、歯学領域全体の国際交流活動の現況を把握することが必要である。

日本歯科医学教育学会は『歯科医学教育白書』を発行しているが、過去5回にわたって、29歯科大学の国際交流等に関する調査結果を詳細に報告している。そこで、『歯科医学教育白書』および日本歯科医学会連合が実施した調査結果をもとに、わが国における歯学領域における国際的人材育成のあり方について検討を行ったので報告する。

## 方 法

日本歯科医学教育学会が発行した『歯科医学教育白書』2008年版[2]、2011年版[3]、2014年版[4]、2017年版[5]、2021年版[6]の5冊を参考資料とした。外国人留学生の受け入れ状況に関しては、2009年、2012年、2014年、2017年、2021年の5月1日現在の大学別のデータをもとに、性別、所属別（学部学生、研究学生、大学院生）、大学別（国公立、私立）、経費別（国費、外国政府派遣、私費）、地域別（アジア、北米・中南米、アフリカ、欧州、オセアニア）の推移を調査した。また、わが国の歯科大学において海外の歯科学生の短期研修を受入れた人数についても調査した。さらに、わが国の学部学生の海外研修に関しては、派遣プログラムの有無や派遣人数を調査した（2012年、2014年、2017年）。同様に、大学教員の海外留学に関しては、若手（40歳以下）の教員の1年以上の留学状況のデータを参考にした（2014年、2017年）。なお、教員の海外派遣としては、研究遂行のための海外出張あるいは研修の機会が多いと考えられるが、本稿では一般的に使用されている海外留学という言葉を使用した。

また、2022年23月に日本歯科医学会連合が会員学会の構成員を対象に実施した調査[7] ([http://www.nsigr.or.jp/pdf/202205\\_enq.pdf](http://www.nsigr.or.jp/pdf/202205_enq.pdf)) をもとに、122名の留学経験者の特性についてまとめた。

これらの調査結果をもとに、わが国における歯学領域における国際的人材育成のあり方について検討を行った。

## 結 果

### 1. 海外からの日本への受け入れ

#### (1) 外国人留学生の受け入れ状況

わが国の29歯科大学で学ぶ外国人留学生について、

2009年、2012年、2014年、2017年、2021年、各5月1日現在の状況を表1に示す。留学生の数は287名(2009年)、325名(2012年)、514名(2014年)、766名(2017年)、988名(2021年)と経時的に大きく増加していた。性別は、平均すると男女ほぼ同数であった(図1)。

国公立大学と私立大学に分けて、学部学生、研究学生、大学院生の所属別の推移を比較すると(図2、3)、国公立大学では経時的に留学生数は増加し、大学院生の割合はいずれの年も約80%と一定であった。一方、私立大学では、約10年前から留学生総数が大きく増加し、特に学部学生の割合は、2009年の24.7%から2021年の84.7%へと非常に高くなっていった。2021年における各大学別の留学生数を所属別にみると、189名の留学生を受け入れている大学がある一方、留学生を受け入っていない大学も4校あった(図4)。

経費別にみた留学生の割合の推移を図5に示す。「国費」は留学生の学費や生活費等の経費を日本政府が負担する場合、「外国政府派遣」は留学生の出身国政府が経費負担する場合、「私費」は留学生が自己負担する場合である。経時的に国費留学生の割合が減少し、私費留学生の割合が増加していた。

留学生の出身国をアジア、北米・中南米、アフリカ、欧州、オセアニアの5地域に分類した結果を図6に示す。いずれの年もアジア地域からの留学生が90%以上を占めていた。2021年における留学生の出身国上位8か国を図7に示す。中国(314名)、台湾(234名)、大韓民国(199名)、タイ(41名)、インドネシア(40名)、ミャンマー(37名)、ベトナム(28名)、バングラデシュ(15名)の順であり、これら8か国の出身者(908名)は留学生全体の91.9%を占めていた。近隣の東アジアに位置する3か国の留学生数は非常に多く、特に、台湾と大韓民国では学部学生の数が多いのが特徴であった。

#### (2) 外国人学生の短期研修の受け入れ状況

海外の歯科学生(学部学生または大学院生)を夏休み休暇などに短期間受け入れて、日本人学生との交流プログラムや大学内外での研修プログラムを提供する歯科大学もある。このような短期研修で受け入れた外国人学生の総数は、916名(2009-2011年度)、946名(2012-2014年度)、1,325名(2015-2017年度)、1,085名(2018-2019年度)であり、1年間の平均学生受け入れ数で比較すると、それぞれ約305名、約315名、約442名、約543名と増加していた。なお、2020-2021年度はコロナ禍であったため、外国人学生の受け入れはなかった。

表 1 外国人留学生の状況

|     |        | 調査年    | 2009  | 2012  | 2014  | 2017  | 2021  |
|-----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     |        | 総数 (名) | 287   | 325   | 514   | 766   | 988   |
| 性別  | 男性     | 人数 (名) | 158   | 161   | 278   | 432   | 497   |
|     |        | %      | 55.1% | 49.5% | 54.1% | 56.4% | 50.3% |
|     | 女性     | 人数 (名) | 129   | 164   | 236   | 334   | 491   |
|     |        | %      | 44.9% | 50.5% | 45.9% | 43.6% | 49.7% |
| 所属別 | 学部学生   | 人数 (名) | 53    | 64    | 207   | 347   | 499   |
|     |        | %      | 18.5% | 19.7% | 40.3% | 45.3% | 50.5% |
|     | 研究学生   | 人数 (名) | 20    | 18    | 46    | 60    | 38    |
|     |        | %      | 7.0%  | 5.5%  | 8.9%  | 7.8%  | 3.8%  |
|     | 大学院生   | 人数 (名) | 214   | 243   | 261   | 359   | 451   |
|     |        | %      | 74.6% | 74.8% | 50.8% | 46.9% | 45.6% |
| 大学別 | 国公立    | 人数 (名) | 210   | 254   | 299   | 414   | 466   |
|     |        | %      | 73.2% | 78.2% | 58.2% | 54.0% | 47.2% |
|     | 私立     | 人数 (名) | 77    | 71    | 215   | 352   | 522   |
|     |        | %      | 26.8% | 21.8% | 41.8% | 46.0% | 52.8% |
| 経費別 | 国費     | 人数 (名) | 92    | 91    | 98    | 159   | 133   |
|     |        | %      | 32.1% | 28.0% | 19.1% | 20.8% | 13.5% |
|     | 政府派遣   | 人数 (名) | 7     | 12    | 11    | 9     | 8     |
|     |        | %      | 2.4%  | 3.7%  | 2.1%  | 1.2%  | 0.8%  |
|     | 私費     | 人数 (名) | 188   | 222   | 405   | 598   | 847   |
|     |        | %      | 65.5% | 68.3% | 78.8% | 78.1% | 85.7% |
| 地域別 | アジア    | 人数 (名) | 260   | 305   | 482   | 733   | 959   |
|     |        | %      | 90.6% | 93.8% | 93.8% | 95.7% | 97.1% |
|     | 北米・中南米 | 人数 (名) | 15    | 9     | 19    | 16    | 12    |
|     |        | %      | 5.2%  | 2.8%  | 3.7%  | 2.1%  | 1.2%  |
|     | アフリカ   | 人数 (名) | 6     | 8     | 6     | 14    | 13    |
|     |        | %      | 2.1%  | 2.5%  | 1.2%  | 1.8%  | 1.3%  |
|     | 欧州     | 人数 (名) | 5     | 3     | 7     | 3     | 2     |
|     |        | %      | 1.7%  | 0.9%  | 1.4%  | 0.4%  | 0.2%  |
|     | オセアニア  | 人数 (名) | 1     | 0     | 0     | 0     | 2     |
|     |        | %      | 0.3%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.2%  |

## 2. 日本から海外への派遣

### (1) 教員の海外留学の状況

『歯科医学教育白書』の2014年版と2017年版には、40歳以下の大学教員の海外留学経験（1年以上）を過去5年間にわたって大学別に調査した結果が報告されている。

わが国の29歯科大学全体でそれぞれ78名と83名であり、年平均で見るとどちらの調査も約16名であった。これらの留学経験のある大学教員161名のうち、留学先が不明であった32名を除外した129名の教員の留学先の国名を表2に示す。最も多かったのがアメリカ（55.8%）、

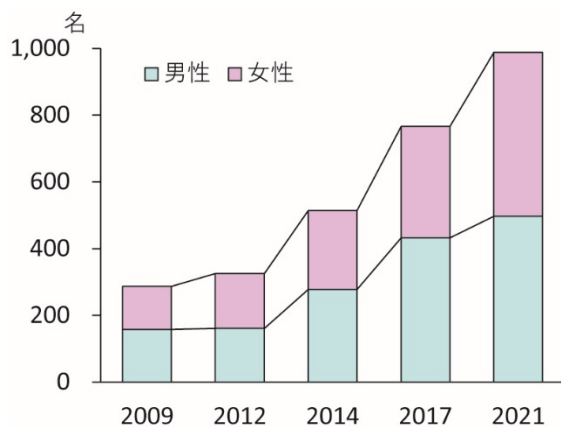


図1 外国人留学生数の推移 (性別)

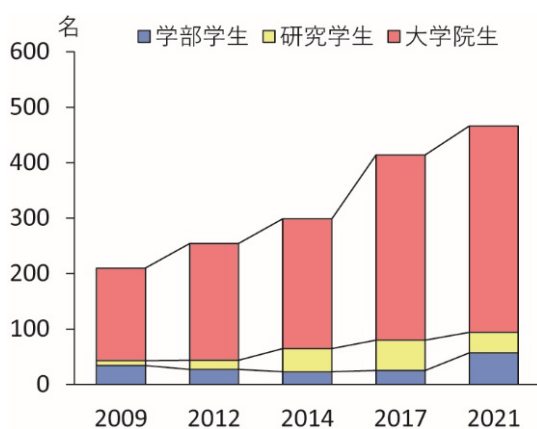


図2 国公立大学の外国人留学生 (所属別)

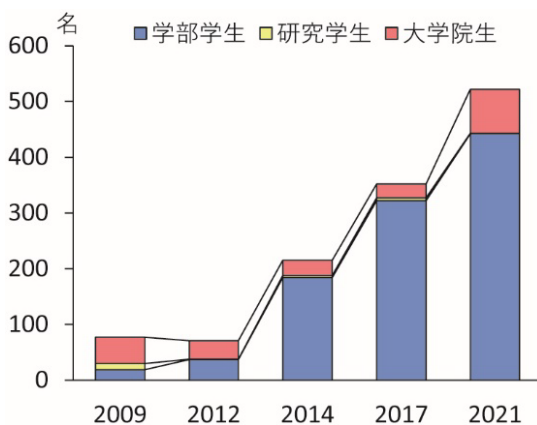


図3 私立大学の外国人留学生 (所属別)

次いで、カナダ (11.6%)、イギリス (7.0%)、ドイツ (6.2%) であり、欧米諸国への留学が 96.1%であった。

一方、日本歯科医学会連合が2022年に実施した留学に関する調査では122名から回答が得られた。この調査は会員学会の構成員を対象としたもので、回答者の多くは大学教員であった。「40歳以下の人を対象とする」や「留学期間を1年以上にする」等の条件を設けることなく調査を行い、以下のことが明らかになった[6]。

- ◆ 留学先として最も多かったのがアメリカ (55.7%)、次いで、カナダ (10.7%)、イギリス (6.6%)、ドイツ (5.7%) と、『歯科医学教育白書』の結果とほぼ同じ傾向が認められ、欧米諸国への留学が94.3%を占めていた (表2)。
- ◆ 留学開始時の年齢は  $33.4 \pm 4.6$  歳 (平均値  $\pm$  標準偏差) であった。20歳と54歳を除外した120名の留学開始時の年齢は、20代後半~40歳前半に集中していた。中央値、最頻値はともに33歳であり、35歳までに68%が、40歳までに95%が留学を開始していた。
- ◆ 留学前の日本での職位は、助教 (助手)・特任助教が41.8%と最も多かった。次いで、講師 (21.3%)、医員 (7.4%)、大学院生 (7.4%) 等であった。
- ◆ 留学先における職位としては、客員研究員・教職員 (50.0%)、博士研究員 (27.0%)、正規研究員・教職員 (16.4%) であった。研究者や教職員として留学する人が多く、私費留学生 (9.0%)、大学院生 (7.4%)、学部学生 (1.6%) など、学生として留学する人は少なかった。
- ◆ 留学先の機関としては大学が最も多く、約9割 (89.3%) を占めており、研究所 (5.7%) や政府機関 (1.6%) に留学した人もいた。
- ◆ 留学後に現地で教員となって18年以上海外生活をした1名を除き、残りの121名の留学期間の分布をみると、最も多かったのが13-18か月 (1年以上~1年6か月以内) であった。平均留学期間は約21か月 (1年9か月) で、約70%の人が2年以内の留学期間であった。

## (2) 日本人学生の海外への短期研修の派遣状況

学部学生対象の海外研修プログラム (概ね1か月以内) を有する歯科大学の数は、21校 (2012年)、23校 (2014年)、26校 (2017年、2021年) であった。また、派遣総数は742名 (2009-2011年度)、1,076名 (2012-2014年度)、1,228名 (2015-2017年度)、730名 (2018-2019年度) であり、1年間の平均学生派遣数と比較すると、それぞれ約247名、約359名、約409名、約365名であった。なお、2020-2021年はコロナ禍であったため、学部学生の海外派遣はなかった。また、大学院生の海外派遣に関する報告もなかった。

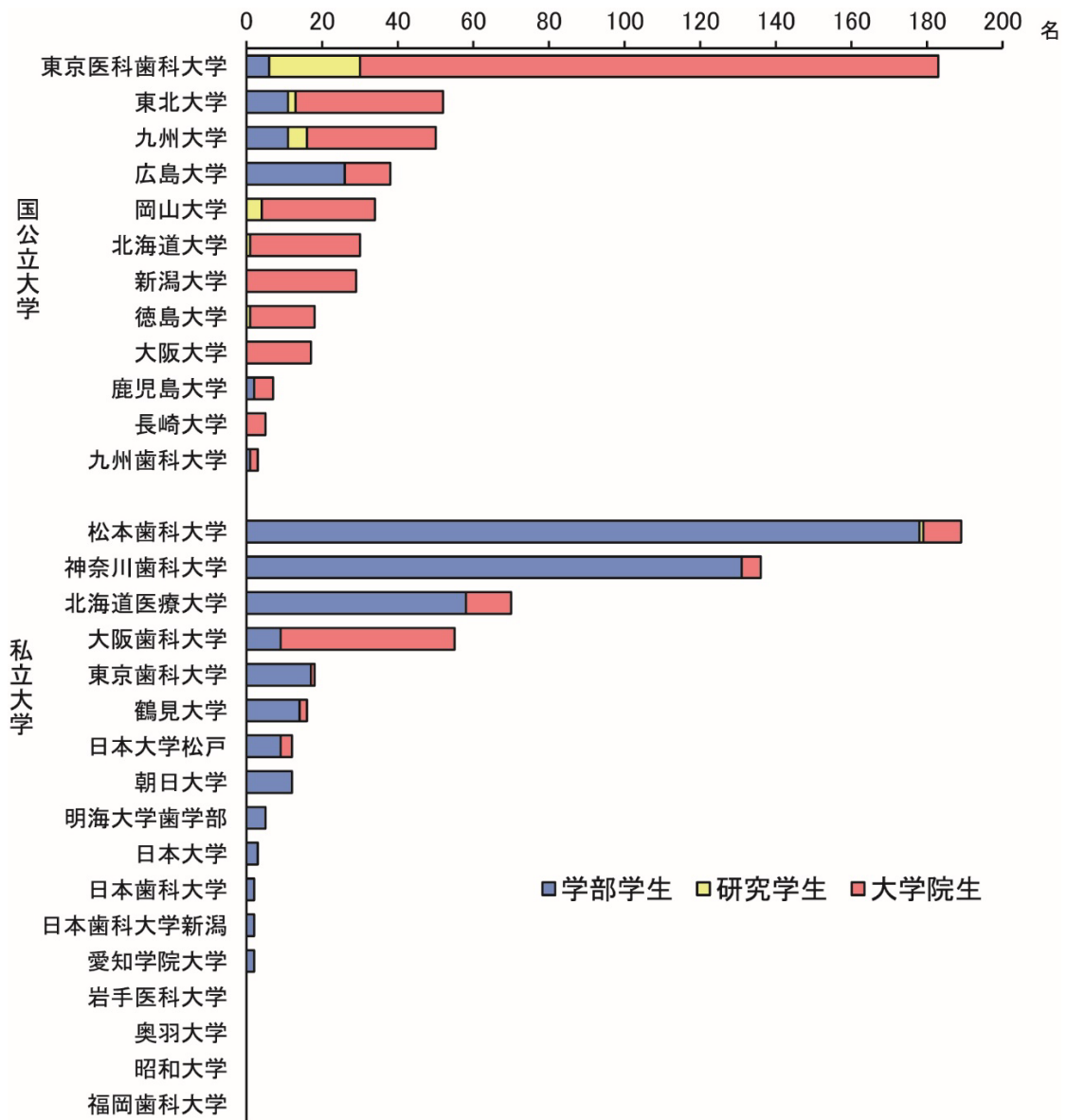


図4 2021年における29歯科大学の外国人留学生数（所属別）

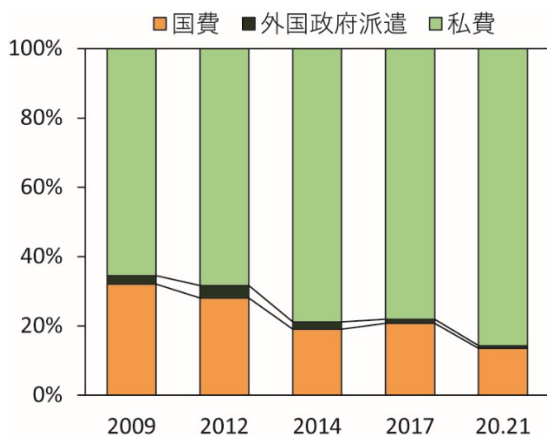


図5 経費別に見た外国人留学生の割合

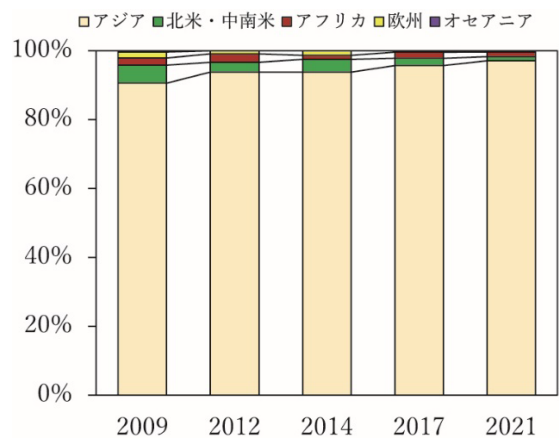


図6 外国人留学生の出身国の割合（地域別）

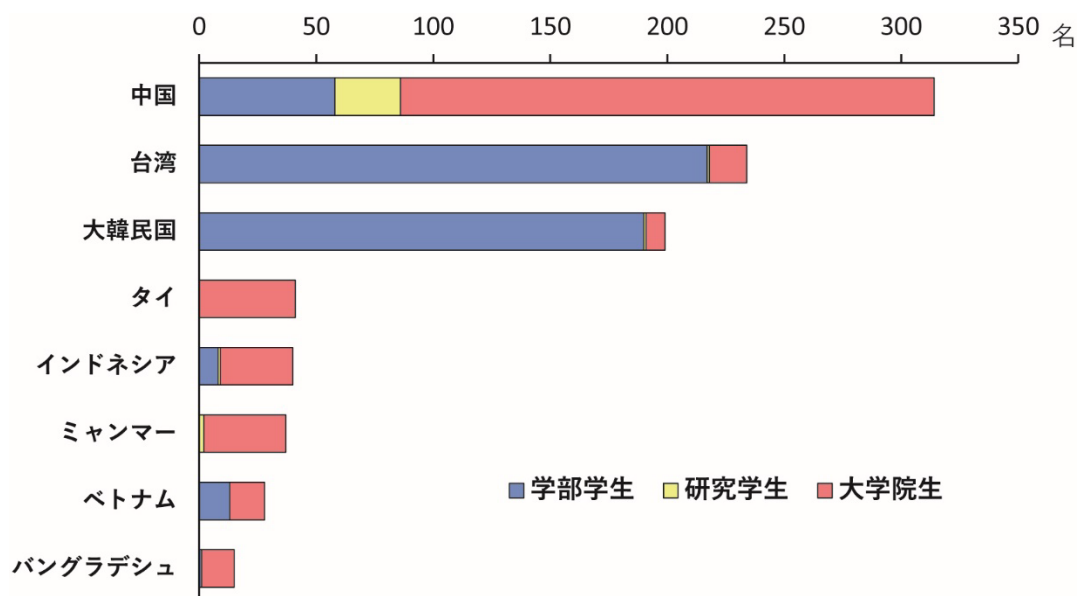


図7 2021年における外国人留学生の出身国上位8か国（所属別）

## 考 察

日本歯科医学会連合国際活動委員会は、わが国における歯学領域の国際的人材育成に関する情報収集を目的として本調査を実施した。外国人留学生の受け入れに関する資料は、『歯科医学教育白書』に2009年以降、性別、所属別、経費別、地域別（国別）のデータが大学ごとに詳細に報告されていた。一方、日本人学生や教員に関する海外派遣（短期研修や海外留学）の情報は、一部収集できたが、十分とは言えない状況であった。また、2020年以降、COVID-19の世界的規模での蔓延の影響を受けて、国際交流活動は大きな影響を受けた。これらを考慮したうえで、以下に考察を述べる。

歯学領域で受け入れた外国人留学生は、アジア地域の出身者が90%以上と非常に多く、他領域を含めたわが国全体の傾向[8] ([https://www.studyinjapan.go.jp/ja/\\_mt/2022/03/date2021z.pdf](https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2022/03/date2021z.pdf))と同様であった。一方、日本人の海外留学先としてアジア諸国は非常に少なく、欧米諸国が90%以上であり、双方向の人的交流が行われているとは言えない状況であることが明らかになった。

歯科大学で学士の課程を修めた外国人留学生は、そのほとんどが卒業後に帰国し、母国で歯科医師免許を取得して、歯科医療に従事すると思われる。しかし、日本で学んだ歯科材料や診療機器が、アジア諸国ではメーカー等の流通戦略の都合上、容易に入手できない場合も多いと考えられる。また、歯科に対する医療保険制度がない国も多く、乳歯や永久歯のう蝕が蔓延していたり、口腔がんの

有病率が高かったり、疾病構造が日本とは異なる状況であることも考えられる。その国で求められる歯科医療を提供できる歯科医師を養成するためには、わが国の教員が留学生の出身国の歯科保健医療状況のある程度把握しておくことが必要となる。

また、出身国で歯科医師となった後に教育者や研究者になるために来日して、研究学生や大学院生となる留学生の数は増加している。このことは、わが国の歯学領域の研究レベルが国際的に高く評価されていることを示している。しかし、最先端の医療機器、分析機器等を用いた研究を日本で行っても、帰国後にそのような機器がない大学や研究機関で働く場合、留学生在が研究を継続することは不可能である。どのような環境においても研究に対する基本姿勢や応用力を指導していくことが教員には求められる。さらに、留学生在が帰国した後、継続的な支援が求められる場合があることも認識しておく必要がある。このように、学部教育、大学院教育に携わる教員は、留学生の出身国についての歯科情報を収集し、共有しておくことが望ましい。

歯科大学で博士課程を修める外国人留学生は、それぞれ専門領域に特化した歯学研究を行うため、在日中に会員学会等の学術大会に参加して発表したり、機関誌に論文発表したりする機会があると思われる。日本歯科医学会連合が2020年に実施した会員学会対象の調査[1]では、33学会中26学会（78.8%）が英語での発表を可能としており、機関誌で英語論文を受け入れる学会が20学会（60.6%）あった。外国人留学生在が歯学領域の専門学会との

表 2 大学教員・研究者の海外留学先の国名

| 国名       | 教育白書<br>(2014 & 2017) |        | 連合調査 (2022) |        |
|----------|-----------------------|--------|-------------|--------|
|          | 人数 (名)                | %      | 人数 (名)      | %      |
| アメリカ     | 72                    | 55.8%  | 68          | 55.7%  |
| カナダ      | 15                    | 11.6%  | 13          | 10.7%  |
| イギリス     | 9                     | 7.0%   | 8           | 6.6%   |
| ドイツ      | 8                     | 6.2%   | 7           | 5.7%   |
| オーストラリア  | 4                     | 3.1%   | 4           | 3.3%   |
| フランス     | 4                     | 3.1%   | 0           | 0.0%   |
| ベルギー     | 4                     | 3.1%   | 4           | 3.3%   |
| スイス      | 4                     | 3.1%   | 3           | 2.5%   |
| オランダ     | 2                     | 1.6%   | 1           | 0.8%   |
| フィンランド   | 2                     | 1.6%   | 0           | 0.0%   |
| デンマーク    | 1                     | 0.8%   | 3           | 2.5%   |
| イタリア     | 1                     | 0.8%   | 2           | 1.6%   |
| スペイン     | 1                     | 0.8%   | 0           | 0.0%   |
| ノルウェー    | 1                     | 0.8%   | 1           | 0.8%   |
| 中国       | 1                     | 0.8%   | 1           | 0.8%   |
| スウェーデン   | 0                     | 0.0%   | 5           | 4.1%   |
| ニュージーランド | 0                     | 0.0%   | 1           | 0.8%   |
| タイ       | 0                     | 0.0%   | 1           | 0.8%   |
| 計        | 129                   | 100.0% | 122         | 100.0% |

表 3 日本の歯科大学で学んだ帰国留学生による同窓会組織の例

| 国名      | 同窓会組織  |
|---------|--|
| タイ      | JDAT (Japan Dental Alumni in Thailand)       |
| ベトナム    | JDAV (Japan Dental Alumni in Vietnam)        |
| インドネシア  | JDAI (Japan Dental Alumni in Indonesia)      |
| ミャンマー   | JDAM (Japan Dental Alumni in Myanmar)        |
| モンゴル    | JDAMO (Japan Dental Alumni in Mongolia)      |
| 中国 (北京) | JDAB (Japan Dental Alumni in Beijing, China) |

交流を深めることが可能な体制が、多くの学会ですすでに構築されていると考えられた。

海外の学術団体や教育機関と協定を締結していたのは、歯科大学 (28 大学) では、総数 499 機関のうち、アジア地域の大学等が 317 (63.5%) で最も多かった[6]。また、

日本歯科医学会連合の会員学会 (21 学会) では、総数 38 機関のうち、アジア地域の学術団体等が 22 (57.9%) と半数以上を占めていた[1]。教員自身の留学先としては欧米諸国が90%以上であったが、国際交流の相手国としては、大学も学会もアジア諸国が中心になっている現況が窺えた。

外国人留学生に対する教育の意義として、国際社会に対する教育を通じた国際貢献(人材育成)、大学の国際化・国際競争力の強化、海外諸国とわが国の相互理解の推進、国際ネットワークの形成等が挙げられる。また、留学生と一緒に学ぶ日本人学生には、同じ教室で席を並べ、常に英語で話す環境が身近にあることで、相手国の文化や歴史、伝統、食習慣、風習等への理解が深まり、国際的な関心が高まっていくというメリットもある。

留学生は将来、わが国の歯科医療、歯学研究、歯学教育等の伝道師となり、母国と日本との懸け橋となってくれる貴重な存在である。そのためにも、学士や博士の学位取得で終わりではなく、継続した支援を行うことが重要と考えられる。すでに、日本の歯科大学で学んだ帰国留学生による同窓会組織ができてきている国もある(表3)。これらは大学単位での同窓会ではなく、日本の歯科大学で学んだすべての留学生が関与している、言わば外国人の all Japan の組織である。このような組織を介して、その国で必要とされる専門領域に関連する会員学会が、産業界等と連携して、それこそ all Japan で歯科材料の紹介や医療技術の支援等を行っていくことは、わが国の歯科界全体の国際化の進展に寄与すると期待できる。

外国人留学生の受け入れと比較すると、学士や博士の学位取得を目的とする日本人学生の海外研修や海外留学の機会は少なく、正規な課程で学生として学ぶよりも、教員になってから研究員として留学する場合がほとんどであった。国際活動委員会では、引き続き日本人の海外留学を促進するため、日本人の留学経験者を講師としてフォーラムを開催し、留学に向けた準備や環境を整える際の参考になるよう、歯科学生や若手研究者を支援する取組みを積極的に実施している。

近年はコロナ禍の影響もあってオンラインによる交流が活発化し、より多様な形態での国際交流が進んでいることは特筆すべきである。これまでは現地に行くことが主であったが、従前とは異なった形態での国際交流が行われていることが報告されている[6]。今後、歯学領域における国際的人材育成のあり方を検討するうえで、交流形態の変化も考慮していくことが必要と考えている。

『歯科医学教育白書』による10年以上にわたる調査、および日本歯科医学会連合が実施した調査によって日本人留学生と外国人留学生の留学状況の相違が明らかとなり、歯学領域においては双方向の国際交流になっていないことが判明した。今後、互いに各国の歯科保健医療状況について理解を深めていくことが、わが国の歯学領域における国際的人材の育成、延いては国際化推進に寄与すると考えられた。

## 利益相反

本論文に関して筆者らに開示すべき COI 状態はない。

本報告の内容の一部は、日本歯科医学会連合国際活動委員会編集の海外留学体験事例集「逆転の発想! こうすれば留学は失敗しない」[6]、および日本歯科医学会連合国際活動委員会企画フォーラム「そうだ留学、しよう! ~逆転の発想! 日本人だからこそ留学しよう~」(2022年9月12日開催)とその報告書([http://www.nsig.or.jp/pdf/202212\\_abroad.pdf](http://www.nsig.or.jp/pdf/202212_abroad.pdf))において報告された。

一般社団法人日本歯科医学会連合における本稿著者の所属委員会と任期

国際活動委員会(2019-2020年度)

富士谷盛興、森尾郁子、關 奈央子

国際活動委員会(2021-2022年度)

富士谷盛興、保坂啓一、吉川一志、峯 篤史、友田篤臣

上記2期の国際活動委員会担当役員

川口陽子

## 文 献

- 1) 森尾郁子, 關奈央子, 富士谷盛興, 藤井紀子, ステガロクロクサーナ, 川口陽子. 日本歯科医学会連合会員学会における国際活動の実態と課題. 日歯連合誌 2022; 1: 22-26. doi.org/10.57468/jjdsf.22-004
- 2) 日本歯科医学教育学会白書作成委員会. 日本歯科医学教育学会雑誌別冊 歯科医学教育白書. 2008年版, 口腔保健協会, 東京, 2009; 98-106.
- 3) 日本歯科医学教育学会白書作成委員会. 日本歯科医学教育学会雑誌別冊 歯科医学教育白書. 2011年版, 口腔保健協会, 東京, 2012; 188-197.
- 4) 日本歯科医学教育学会白書作成委員会. 日本歯科医学教育学会雑誌別冊 歯科医学教育白書. 2014年版, 口腔保健協会, 東京, 2015; 170-178.
- 5) 日本歯科医学教育学会白書作成委員会. 日本歯科医学教育学会雑誌別冊 歯科医学教育白書. 2017年版, 口腔保健協会, 東京, 2019; 188-197.
- 6) 日本歯科医学教育学会白書作成部会. 日本歯科医学教育学会雑誌別冊 歯科医学教育白書. 2021年版, 口腔保健協会, 東京, 2023; 218-230.
- 7) 日本歯科医学会連合国際活動委員会. 逆転の発想! こうすれば留学は失敗しない 海外留学体験事例集. 日本歯科医学会連合, 東京, 2022; 5-8.
- 8) 日本学生支援機構. 2021(令和3)年度外国人留学生在籍状況調査結果. 日本学生支援機構, 東京, 2022; 3-4.



---

連絡責任著者 (Corresponding Author)

富士谷盛興

愛知学院大学歯学部保存修復学講座

〒464-8651 愛知県名古屋市千種区末盛通 2-11

E-mail: morioki@dpc.agu.ac.jp